

# 危機対応パッケージ

## コミュニティのインフラと 瓦礫／ゴミ処理を通じた緊急時 の生計支援



UN  
DP

Empowered lives.  
Resilient nations.



シリアにてUNDPは、街頭から瓦礫とゴミを撤去する清掃員を支援。危機発生時における雇用はコミュニティの強靱性を高め、生活を改善させる。Photo: Child Care Association/UNDP Syria

### コミュニティのインフラと瓦礫／ゴミ処理

自然災害、人間による紛争は、コミュニティのインフラや家屋をしばしば破壊し、深刻な被害をもたらす。膨大な瓦礫を生むと共に、多くの人に移住を余儀なくさせます。瓦礫は、被害を受けた人々にとって安全上、健康上において深刻な脅威となり得るほか、彼らが人道支援や公的サービスにアクセスすることを妨げる要因ともなります。同様に、非常に大量の瓦礫とゴミ問題、インフラ破壊に直面している地元政府にとっても深刻な影響を及ぼし、緊急事態の管理、危機復興のために迅速な行動を取る能力を脅かすものにもなります。

2014年に国連開発計画（UNDP）シリア事務所は14の行政区域において、国内避難民（IDPs）を含む230万人以上の生活状況を改善するため、支援を拡大しました。アレッポ、ダルア、デイル・エズ・ゾール、ハマ、ホムス、イデレブ、タルトゥスにおける82以上の区域、149以上の集合避難所にて、瓦礫とゴミの撤去、インフラ復旧によって180万人以上がより良い健康状態と環境を享受しました。

緊急時において、瓦礫処理、地方自治のゴミ処理、コミュニティのインフラ復旧のための支援は不可欠で、時には人命救助、基礎的サービス、人道支援へのアクセスを確保するために非常に重要なものです。このような支援は、緊急雇用を通じて生計を安定化させると共に、瓦礫とゴミの発生で安全、健康上の影響を受けた人々の脅威を軽減させます。

### UNDPの危機対応パッケージ

UNDPによる危機対応パッケージ内の「コミュニティのインフラと瓦礫／ゴミ処理を通じた緊急時の生計支援」は、国事務所に対し、特定のプログラム策定に関するアドバイス、運営プロセス、こうした課題に取り組む技術力を提供します。同パッケージは、瓦礫処理、地方自治体によるゴミ処理、コミュニティのインフラ復旧についての指針、アンケート、評価ガイドライン、事業書類と予算の例など、評価とプロジェクト管理のための手段を含んでいます。

UNDPの国事務所はUNDPのロスター登録者と非常時に備えるパートナーを、危機対応パッケージの実施において動員可能な状態にしています。専門家の対象分野は、環境や都市工学、生計、経済開発の専門家です。

UNDPは、業務用および防護用の装備、評価サービスの実施、現金送金といった不可欠な物資とサービス調達のため、「長期契約 (Long Term Agreements)」を結んでいきます。調達、資金管理、人事の一括承認手続きにより、同パッケージが保証する支援の迅速な実施を確保します。UNDPのマネージャーおよび国のカウンターパートはまた、同パッケージに含まれる広報と啓発活動のツールも活用できます。

同パッケージにより、UNDPの国事務所は瓦礫とゴミの評価とコミュニティとの協議を支援するような緊急を要する支援の策定と実施が可能となります。支援はさらに瓦礫の安全な撤去だけでなく、そのリサイクルと再利用も含んでいます。そのほかの主な活動としては、危機の影響を受けたコミュニティに対して不可欠なサービスを提供する保健施設、学校、地域の市場、食糧貯蔵施設、上下水道などの基礎的なコミュニティ・インフラの復旧があげられます。

これらの活動は瓦礫撤去と廃棄、コミュニティ・インフラの復旧、さらにリサイクルと環境分野の経済開発の研修を通じた緊急雇用の創出により、地方経済の復興を活性化します。

UNDPは瓦礫、ゴミ、コミュニティ・インフラに関するプロジェクトを、即時救助と安定化、中期的な地元経済復興、そして包括的かつ持続可能な開発プロセスへの迅速な回帰を包括的に扱う3つのトラックのアプローチを用いて実施します。

UNDPは、ゴミ処理に関する調整、情報管理、制作枠組みの開発を直接支援することにより、復興プロセスにおける地方政府によるオーナーシップを支援します。

必要に応じて、UNDPはこれらの活動を、参加型の計画、コミュニティ対話と、失業中の若者や、避難民、受入側住民といった高リスク集団への注力を通じ、社会的統合を支援のための入り口として用います。



2010年のハイチ大地震後、瓦礫撤去をする作業員。  
Photo: UNDP Haiti/D. Klein

2010年のハイチ大地震の後、UNDPハイチ事務所は瓦礫撤去を通じ40万以上の臨時雇用を創出しました。UNDPは瓦礫撤去と管理、再利用、耐震建築、護岸保護に関する職業訓練も支援しました。1000万立方メートルの瓦礫のうち90%以上が街頭から撤去され、うち20%が再利用されました。最も規模が大きかった国内避難民キャンプ6か所は既に閉鎖され、1万1000人以上が自宅に戻りました。

2013年パレスチナ占領地区における短期介入において、UNDPは34万6250日分以上の雇用創出を支援し、土地の開発および再開発活動、瓦礫撤去、インフラの復旧を通じてほぼ6000人の男女に対して直接の利益をもたらしました。2010年から2013年にかけてのUNDPの支援を通じた不発弾撤去およびゴミ処理改善プロジェクトの結果、24万2000日分以上の雇用創出、路地12kmおよび瓦礫28万立方mの清掃が行われました。



2010年のハイチ大地震後、瓦礫撤去をする作業員。  
Photo: UNDP Haiti/D. Klein